

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券………期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金………期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,946,620,475	25,000,000	187,895,385	4,783,725,090
定期預金	26,032,014		26,032,014	0
普通預金	0	1,032,014		1,032,014
小 計	4,972,652,489	26,032,014	213,927,399	4,784,757,104
特定資産				
退職給付積立資産	24,011,690	1,634,400		25,646,090
育成助長事業積立資産	70,587,361	27,183,591	28,390,000	69,380,952
育成助長事業積立資産（指定）	13,852,419			13,852,419
ケアマネシステム構築積立資産	10,450,011		10,450,011	0
事務システム積立資産	6,500,027		6,500,027	0
建物附属設備	2,950,333		291,606	2,658,727
什器備品等	63,346	709,830	148,228	624,948
ソフトウェア	16,108,813		3,345,375	12,763,438
敷金	972,000			972,000
小 計	145,496,000	29,527,821	49,125,247	125,898,574
合 計	5,118,148,489	55,559,835	263,052,646	4,910,655,678

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	4,783,725,090	(4,654,039,669)	(129,685,421)	
定期預金	0			
普通預金	1,032,014	(162,915)	(869,099)	
小 計	4,784,757,104	(4,654,202,584)	(130,554,520)	
特定資産				
退職給付積立資産	25,646,090			(25,646,090)
育成助長事業積立資産	69,380,952		(69,380,952)	
育成助長事業積立資産（指定）	13,852,419	(13,852,419)		
建物附属設備	2,658,727	(2,658,727)		
什器備品等	624,948	(624,948)		
ソフトウェア	12,763,438	(12,763,438)		
敷金	972,000	(972,000)		
小 計	125,898,574	(30,871,532)	(69,380,952)	(25,646,090)
合 計	4,910,655,678	(4,685,074,116)	(199,935,472)	(25,646,090)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	除却額	当期末残高
特定資産				
建物附属設備	7,475,706	4,816,979		2,658,727
什器備品等	1,988,550	1,363,602		624,948
ソフトウェア	17,805,750	5,042,312		12,763,438
その他固定資産		0		
什器備品	5,299,105	5,299,085		20
ソフトウェア	13,434,200	4,167,039	113,400	9,153,761
合 計	46,003,311	20,689,017	113,400	25,200,894

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	33,667,936	0	33,667,936
合 計	33,667,936	0	33,667,936

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

なお、当財団が保有しているその他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価格	R3. 3. 31時価	R4. 3. 31時価	評価損益
第6回静岡県債（30年）	1,000,000,000	1,307,100,000	1,255,000,000	△ 52,100,000
第6回静岡県債（30年）	500,000,000	652,408,500	624,563,000	△ 27,845,500
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	262,100,000	252,020,000	△ 10,080,000
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	262,045,800	250,827,400	△ 11,218,400
平成24年度第1回福岡県債（30年）	200,000,000	262,560,000	252,100,000	△ 10,460,000
平成24年度第1回福岡県債（30年）	100,000,000	131,022,900	125,413,700	△ 5,609,200
第10回利付国債（30年）	189,688,400	210,596,000	207,233,000	△ 3,363,000
第14回東京都公募公債（30年）	299,460,000	390,240,000	374,730,000	△ 15,510,000
神戸市平成25年度第3回公募公債（20年）	100,000,000	118,551,600	116,122,500	△ 2,429,100
大阪市第4回公募公債（30年）	200,000,000	257,978,000	247,167,600	△ 10,810,400
大阪府第11回公募公債（20年）	100,000,000	117,180,000	115,050,000	△ 2,130,000
第42回利付国債（30年）	524,980,881	657,397,675	628,595,390	△ 28,802,285
埼玉県債第16回（20年）	100,000,000	112,080,000	109,980,000	△ 2,100,000
埼玉県債第23回（20年）	200,000,000	205,360,000	200,740,000	△ 4,620,000
ソフトバンクG株式会社（第3回無担保社債）	25,000,000	—	24,182,500	△ 817,500
合 計	3,939,129,281	4,946,620,475	4,783,725,090	△ 187,895,385

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	岩手県	0	8,692,000	8,692,000	0	一般正味財産	年度内精算
介護支援専門員研修事業補助金	岩手県	0	13,107,000	13,107,000	0	一般正味財産	年度内精算
補助金計		0	21,799,000	21,799,000	0		
負担金							
結婚支援サポートセンター負担金	岩手県	20,094,492	43,208,000	46,283,379	17,019,113	指定正味財産	翌年度精算
補助金計		20,094,492	43,208,000	46,283,379	17,019,113		
合 計		20,094,492	65,007,000	68,082,379	17,019,113		0

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
期末現在、基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	71,263,700
特定資産受取利息	128
結婚サポートセンター事業費	46,283,379
合 計	117,547,207

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
期末現在、重要な後発事象はない。

17. その他
特記事項なし